



2022年5月16日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
(コード 8737 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘
(TEL 03-6821-0606)

連結子会社（あかつき証券株式会社）の2022年3月期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2022年3月期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせ致します。

なお、当社の2022年3月期連結決算の状況については、本日発表致しました決算短信をご参照ください。

以上

2022年5月16日

2022年3月期 決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2022年3月期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,927	△3.7	11,899	△3.6	397	△74.2	414	△73.5	343	△67.2
2021年3月期	12,383	139.0	12,339	139.1	1,542	219.6	1,559	218.3	1,047	249.2

（注）包括利益 2022年3月期 343百万円（△67.2%） 2021年3月期 1,047百万円（249.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.70	—	5.5	1.6	3.3
2021年3月期	26.53	—	18.9	6.7	12.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,392	6,418	27.4	162.25
2021年3月期	27,889	6,074	21.7	153.55

（参考）自己資本 2022年3月期 6,409百万円 2021年3月期 6,065百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状態

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	92	△188	△3,200	4,549
2021年3月期	225	△318	1,700	7,846

2. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	39,500,791株	2021年3月期	39,500,791株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—	2021年3月期	—
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,500,791株	2021年3月期	39,500,791株

※ 本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

【添付資料】

○添付資料の目次	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1 株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足資料	13
(1) 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 預り資産	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における我が国の景気は、企業が新型コロナウイルス感染症へ柔軟な対応を進めることで経済活動の持ち直しが進んでいるものの、感染再拡大のリスク、加えてロシアによるウクライナ軍事侵攻が世界経済に与えるリスクもあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。IFAビジネスでは、業界初となる債券プライシング自動応答システム「Flash Answer Pro」の機能の充実、およびIFA向けポータルサイトにおけるスケジュール管理機能や手数料表示機能、取引時の必要書面検索機能など、各種機能のさらなる拡充を進めております。また、株式、投資信託などの取引システムについても、営業員がモバイル端末等から発注できるよう対応を進めたことに加え、当社HP上にWeb口座開設フォームを新設するなど、積極的にデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組んでおります。こうした取り組みとともに、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2022年3月末の契約仲介業者外務員数は1,185名（2021年3月末比+452名）、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,789億円（同+785億円）、この内、IFA部門の預り資産残高は2,185億円（同+733億円）と拡大しております。

金融機関とのアライアンス強化については、2021年4月に足立成和信用金庫、富士信用金庫など3社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結したことに加え、2021年7月に飯能信用金庫、2021年10月に紀北信用金庫と同契約を締結しました。尚、2022年4月には関信用金庫および芝信用金庫とも同契約を締結しております。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は11,927百万円、（前期比96.3%）、純営業収益は11,899百万円（同96.4%）、販売費・一般管理費は11,501百万円（同106.5%）、営業利益は397百万円（同25.8%）とリテール部門の減収をIFA部門の増収でカバーできず前期比で減収となり、また、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保など政策的費用の増加により減益となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

受入手数料の合計は2,614百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に1,883百万円となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に379百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 340 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 9,252 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 60 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 32 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は 11,501 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 7,681 百万円、人件費 2,580 百万円、事務費 611 百万円、不動産関係費 410 百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 4,496 百万円減少し 23,392 百万円となりました。これは、現金・預金が 3,296 百万円、預託金が 1,032 百万円減少したこと等によるものです。

[負債]

当連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 4,840 百万円減少し 16,974 百万円となりました。これは、短期借入金が 3,200 百万円、信用取引借入金が 1,011 百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 343 百万円増加し、6,418 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 4,549 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,296 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 92 百万円の収入（前連結会計年度は 225 百万円の収入）となりました。主な資金獲得要因は、預託金の減少によるものです。また、主な資金支出要因は信用取引負債の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 188 百万円の支出（前連結会計年度は 318 百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,200 百万円の支出（前連結会計年度は 1,700 百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、借入金の減少によるものです。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,876	4,579
預託金	14,214	13,182
トレーディング商品	736	435
約定見返勘定	-	55
信用取引資産	2,827	2,585
信用取引貸付金	2,690	2,347
信用取引借証券担保金	137	238
差入保証金	350	351
未収入金	660	709
未収収益	68	102
その他	64	146
流動資産合計	26,798	22,149
固定資産		
有形固定資産	307	297
無形固定資産	64	116
投資その他の資産		
投資有価証券	457	521
長期差入保証金	121	191
その他	319	293
貸倒引当金	△178	△177
投資その他の資産合計	719	828
固定資産合計	1,091	1,243
資産合計	27,889	23,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	6
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	2,486	1,686
信用取引借入金	2,288	1,276
信用取引貸証券受入金	198	409
有価証券担保借入金	85	70
預り金	12,568	12,455
受入保証金	535	673
短期借入金	3,800	600
未払法人税等	134	-
賞与引当金	170	52
未払金	418	752
未払費用	859	95
その他	82	67
流動負債合計	21,284	16,460
固定負債		
退職給付に係る負債	264	240
役員株式給付引当金	176	161
その他	65	88
固定負債合計	506	489
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	24
特別法上の準備金合計	24	24
負債合計	21,814	16,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	1,648	1,992
株主資本合計	6,065	6,409
新株予約権	9	9
純資産合計	6,074	6,418
負債・純資産合計	27,889	23,392

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,376	2,614
委託手数料	1,785	1,883
引受け・売出し・特定投資家向け	0	10
売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け	229	379
売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	361	340
トレーディング損益	9,937	9,252
金融収益	68	60
営業収益計	12,383	11,927
金融費用	43	28
純営業収益	12,339	11,899
販売費・一般管理費	10,796	11,501
取引関係費	7,075	7,681
人件費	2,559	2,580
不動産関係費	377	410
事務費	570	611
減価償却費	82	92
租税公課	75	58
その他	56	65
営業利益	1,542	397
営業外収益	24	46
営業外費用	7	30
経常利益	1,559	414
特別損失	4	3
税金等調整前当期純利益	1,555	410
法人税、住民税及び事業税	569	51
法人税等調整額	△61	15
法人税等合計	507	66
当期純利益	1,047	343
親会社株主に帰属する当期純利益	1,047	343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,047	343
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,047	343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047	343
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,067	1,349	600	5,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047	1,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1,047	1,047
当期末残高	3,067	1,349	1,648	6,065

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9	5,026
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		1,047
当期末残高	9	6,074

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	3,067	1,349	1,648	6,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			343	343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			343	343
当期末残高	3,067	1,349	1,992	6,409

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9	6,074
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		343
当期末残高	9	6,418

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555	410
減価償却費	82	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△118
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△23
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	24	14
固定資産除却損	0	3
預託金の増減額 (△は増加)	△6,214	1,032
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△441	300
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	75	△190
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△99	242
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,321	△800
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△50	△15
預り金の増減額 (△は減少)	4,169	△112
受入保証金の増減額 (△は減少)	31	137
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15	△70
その他	195	△564
小計	753	312
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	△24	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△519	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△26
無形固定資産の取得による支出	△43	△80
投資有価証券の取得による支出	△177	△107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	-
その他	14	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 (△は減少)	1,700	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700	△3,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607	△3,296
現金及び現金同等物の期首残高	6,238	7,846
現金及び現金同等物の期末残高	7,846	4,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	153 円 55 銭	1 株当たり純資産額	162 円 25 銭
1 株当たり当期純利益	26 円 53 銭	1 株当たり当期純利益	8 円 70 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当連結会計年度					当連結 会計年度 2021. 4. 1 2022. 3. 31
	第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	第2四半期 2021. 7. 1 2021. 9. 30	第3四半期 2021. 10. 1 2021. 12. 31	第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31		
営業収益						
受入手数料	585	594	704	728	2,614	
トレーディング損益	2,446	2,863	2,505	1,436	9,252	
金融収益	14	15	16	13	60	
営業収益計	3,046	3,474	3,227	2,178	11,927	
金融費用	8	8	5	5	28	
純営業収益	3,038	3,466	3,221	2,173	11,899	
販売費・一般管理費	2,851	3,250	3,089	2,309	11,501	
営業利益	186	215	131	△136	397	
営業外収益	17	11	8	8	46	
営業外費用	3	1	7	18	30	
経常利益	201	225	133	△145	414	
特別利益	-	-	-	-	-	
特別損失	3	-	-	-	3	
税金等調整前当期純利益	197	225	133	△145	410	
法人税、住民税及び事業税	△9	78	22	△41	51	
法人税等調整額	63	△7	26	△67	15	
法人税等合計	54	71	49	△108	66	
当期純利益	142	154	83	△36	343	
親会社株主に帰属する当期純利益	142	154	83	△36	343	

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月末)		当連結会計年度末 (2022年3月末)	
	実績	前期比	実績	前期比
預り資産	300,357	157.2%	378,923	126.2%
うち IFA	145,160	266.0%	218,513	150.5%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。